

# 神奈川県障害福祉サービス事業所等就労実態調査結果 概要版

## 1 調査の目的

障害福祉サービス事業所及び相談支援（以下「障害福祉サービス事業所等」という。）における定着状況などの就労実態や、職場環境の整備、人材採用・育成・定着の取組を把握し、分析することで、障害福祉分野での人材確保策における実効性のある新たな施策の企画立案の基礎資料とする。

## 2 調査対象

神奈川県内で障害福祉サービス等を実施している法人 2,000 事業所

※前は令和6年度に実施

## 3 調査期間

令和7年12月5日から令和7年12月26日

## 4 調査方法

調査依頼文及び調査票の郵送により配布し、郵送またはWEBアンケートにて回収

## 5 回収状況

配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,000 部	1,111 部	55.6%	1,071 部 (40 事業者は「休止・廃止」と回答)	53.6%

## 6 調査結果の概要

### <人手不足の状況>

- ・ 人手不足を感じている事業所の割合は全体として 73.5%（前回 57.7%）となり、前回調査と比較して 15.8 ポイント増加した。また、最も人手不足を感じている割合が高いサービス種別は「訪問系」であり、89.3%（前回 76.4%）となった。
- ・ 運営上の課題として「人材の確保が難しい」が 58.6%で最も高い結果となっており、人材確保の困難さが明らかになった。

### <定着率の課題>

- ・ 離職率は改善したが、職員の定着率に課題を感じている事業所は 53.9%となった。
- ・ 職員の定着率促進を図るための取組については、多様な働き方に対応した労働条件の改善に係る取組が特に効果を上げていた。

### <人材確保の方法と効果>

- ・ ハローワークの活用が多い一方で、職員や知人の紹介といった人的ネットワークによる人材確保が、その後の職員の定着率向上に高い効果を示した。

### <外国人労働者の雇用状況>

- ・ 外国人労働者の雇用は 6.1%（前回 6.7%）であり、前回調査と比較して 0.6 ポイント減少した。雇用していない事業所では「雇用する必要がない」と考える割合が 38.8%（前回 29.0%）であり、前回調査と比較して 8.9 ポイント増加した。

### <介護ロボット・ICT 機器等の導入効果>

- ・ 介護福祉機器や介護ロボットを導入していない割合は 86.8%（前回 90.0%）となった。また、ICT 機器等を導入していない割合は 20.3%（前回 18.8%）となった。
- ・ 介護ロボットや ICT 機器等を導入している事業所では、導入していない事業所が想定する効果よりも高い効果を実感していた。

## 7 調査結果の抜粋

### <人手不足の状況>

#### ○ 職員の過不足の状況（問7）

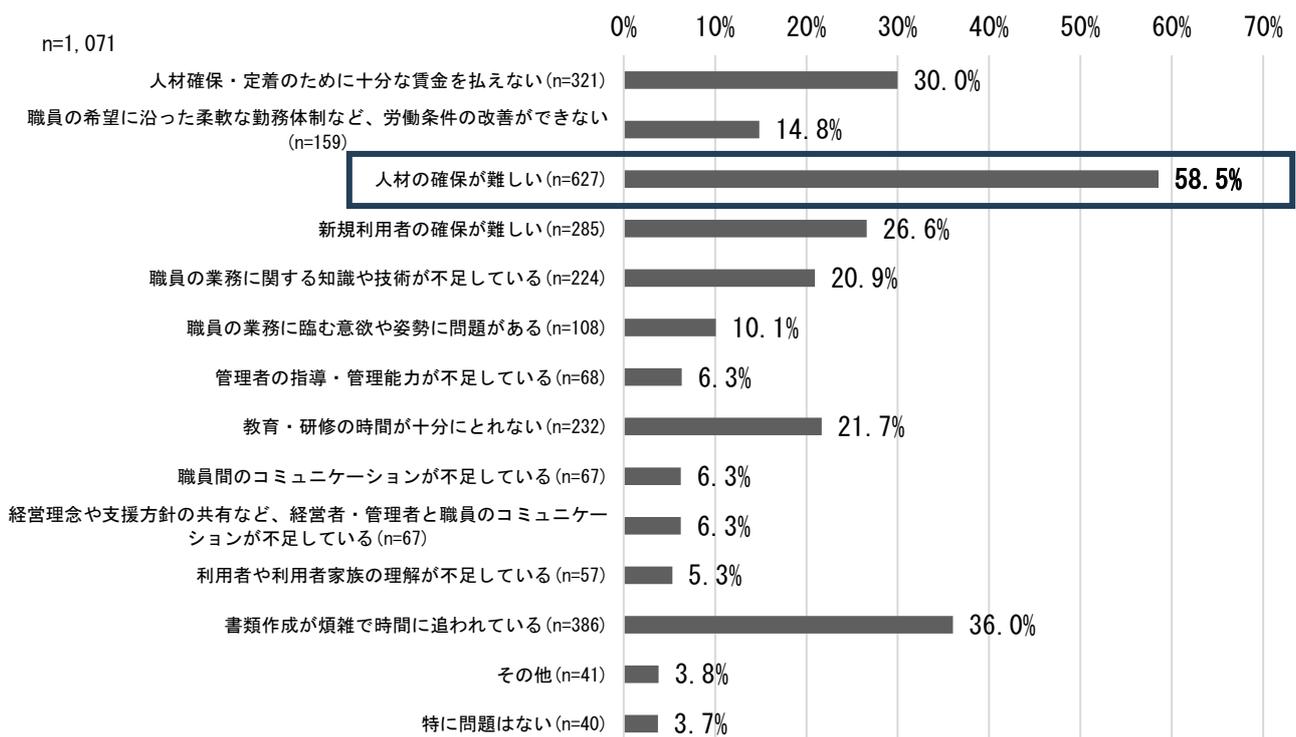
「大いに不足」「不足」「やや不足」のいずれかを選択した割合については、全体では73.5%（前回57.7%）となり、15.8ポイント増加した。サービス種別にみると、「訪問系」が最も高く、89.3%（前回76.4%）となった。

「適当」を選択した割合については、全体では26.0%（前回41.4%）となり、15.4ポイント減少した。

	不足感あり			不足感あり (①+②+③)	適当	過剰
	大いに不足	不足	やや不足			
訪問系	33.9%	32.9%	22.5%	<b>89.3%</b>	10.4%	0.3%
施設系	12.8%	29.5%	30.8%	<b>73.1%</b>	25.6%	1.3%
居住支援系	10.9%	33.3%	23.6%	<b>67.8%</b>	32.1%	0.0%
日中活動系	11.0%	24.2%	28.4%	<b>63.6%</b>	35.2%	1.3%
訓練・就労系	3.0%	14.6%	31.0%	<b>48.6%</b>	49.6%	1.9%
相談支援	10.8%	22.2%	22.2%	<b>55.2%</b>	44.8%	0.0%
サービス管理責任者等	4.5%	9.3%	16.4%	<b>30.2%</b>	69.8%	0.0%
その他	3.6%	14.5%	18.2%	<b>36.3%</b>	63.6%	0.0%
<b>全体</b>	16.7%	27.4%	29.4%	<b>73.5%</b>	26.0%	0.5%
<b>全体（前回調査）</b>	13.8%	21.1%	22.8%	<b>57.7%</b>	41.4%	0.9%

#### ○ 障害福祉サービス等の事業を運営する上での問題点（問10）

「人材の確保が難しい」が58.5%で最も高く、次いで「書類作成が煩雑で時間に追われている」が36.0%、「人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」が30.0%と続いている。



## <定着率の課題>

### ○ 障害福祉サービス等に従事する職員数（問6）

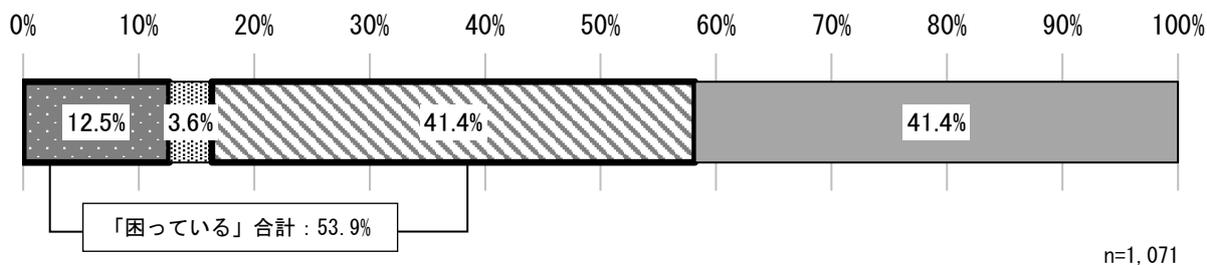
前回調査と比較して、職員の人数、採用者数及び離職者数のすべての項目が減少している。  
離職率は11.3%（前回18.5%）であり、7.2ポイント減少した。

	該当職種有 事業者数	人数		採用者数	採用率	離職者数	離職率	離職者の勤務年数別割合		
		2024.4.1.時点	2025.3.31時点					1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
		2023.4.1.時点	2024.3.31時点							
今回調査 (n=1,071)	3,039	16,863	17,343	2,489	14.8%	1,901	<b>11.3%</b>	25.5%	25.2%	49.3%
前回調査 (n=1,094)	4,354	19,096	19,692	3,166	16.6%	3,527	<b>18.5%</b>	26.4%	25.3%	48.3%

※採用率=採用者数÷2024(2023)年4月1日時点職員数、離職率=離職者数÷2024(2023)年4月1日時点職員数

### ○ 職員の定着率（問9）

「定着率は低くないし、困っていない」が41.4%、「定着率は低くないが、困っている（もっと定着率を上げたい）」が41.4%で最も高く、「定着率が低く困っている」が12.5%となっている。職員の定着に関して課題となっている事業所が全体の53.9%となっている。



■定着率が低く困っている (n=134)

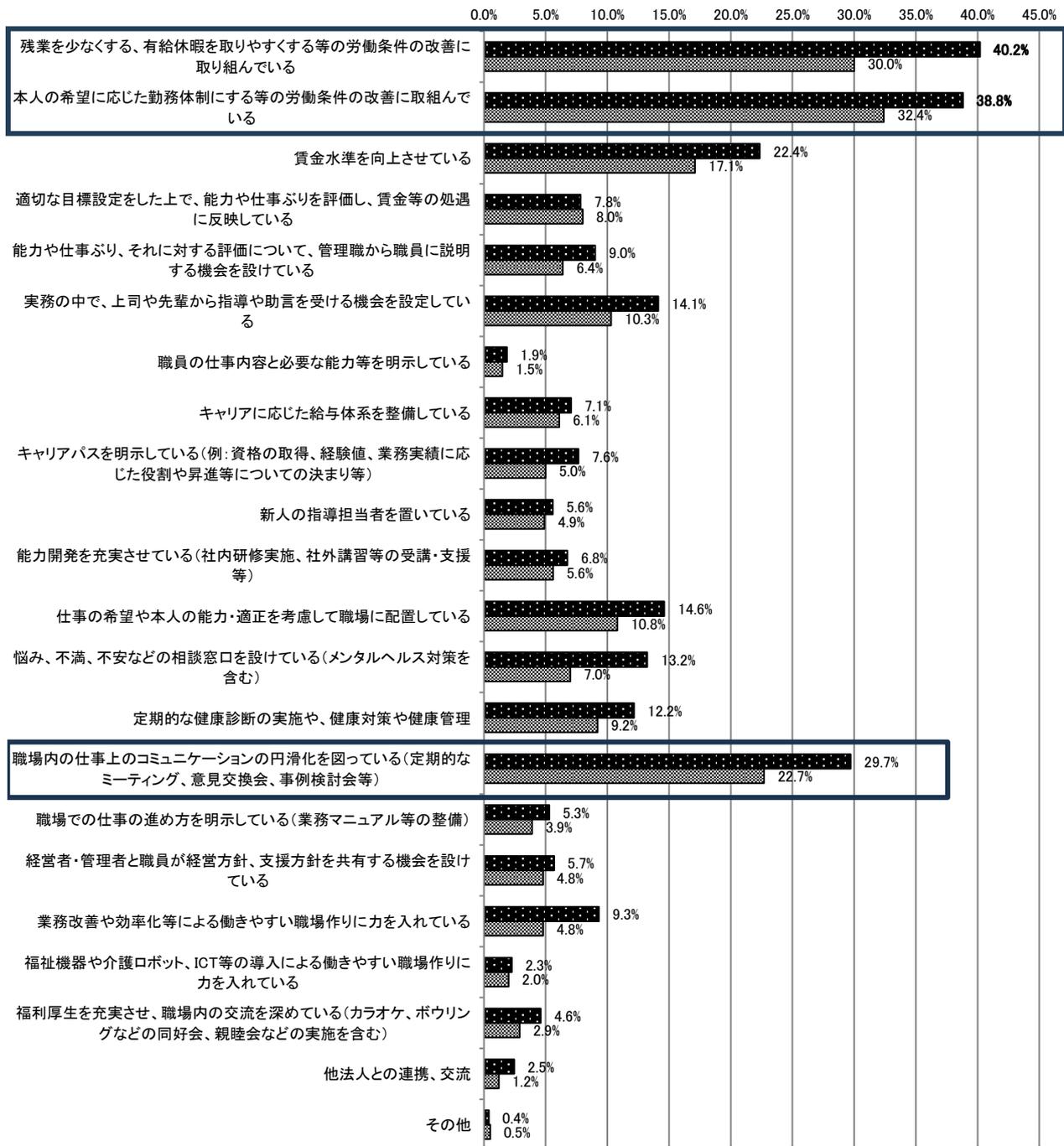
▨定着率は低い(困っていない) (n=39)

▨定着率は低くないが、困っている（もっと定着率を上げたい） (n=443)

■定着率は低くないし、困っていない(n=443)

○ 職員の早期離職防止や定着促進を図るための取組のうち特に効果があったもの（問 23②）

「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が 40.2%（前回 30.0%）で最も高く、次いで「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が 38.8%（前回 32.4%）、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、事例検討会等）」が 29.7%（前回 22.7%）となっている。

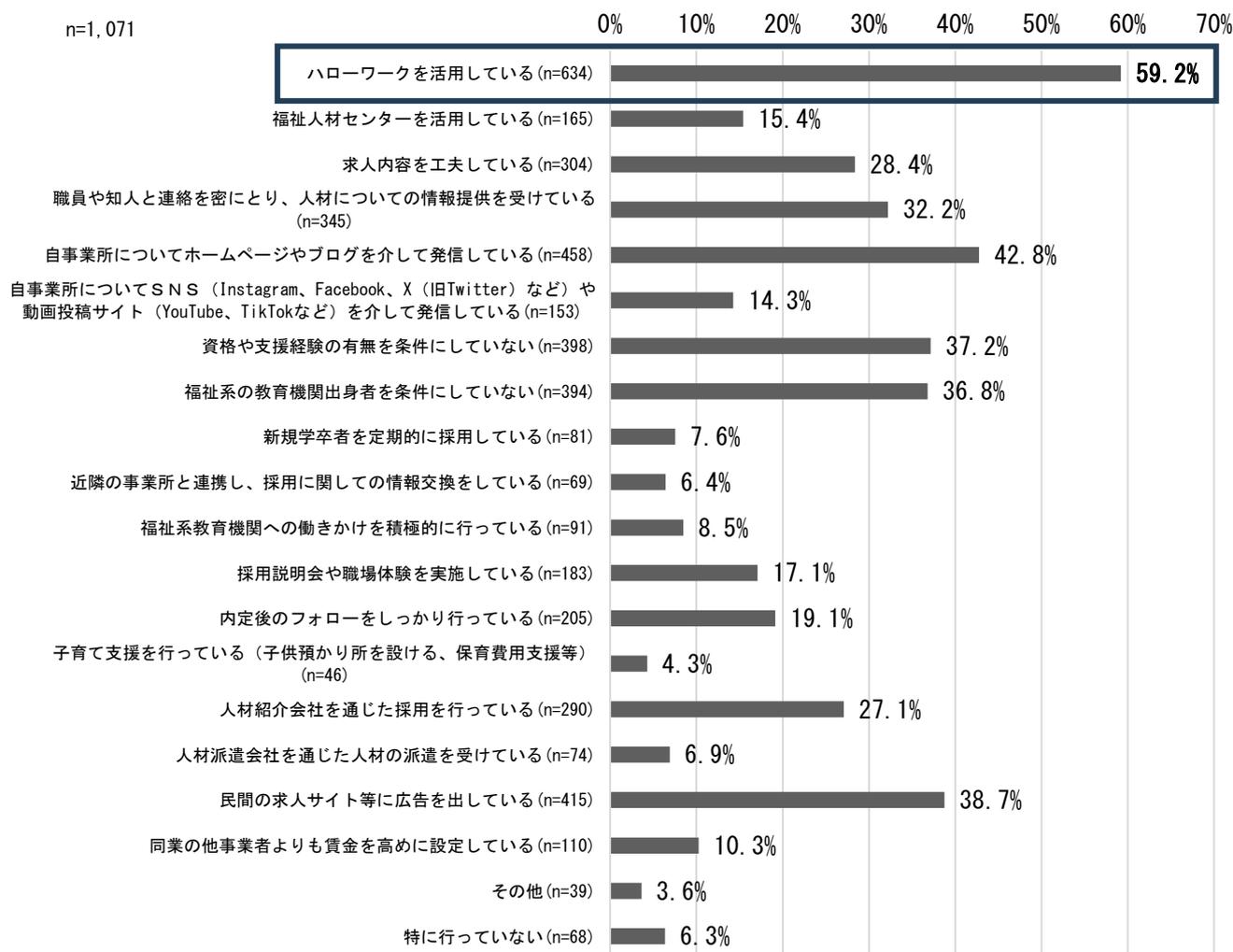


■ 今回調査 (n=1,020)      ▨ 前回調査 (n=1,052)

## <人材確保の方法と効果>

### ○ 職員の採用・確保に係る取組として実施しているもの（問17①）

「ハローワークを活用している」が59.2%で最も高く、次いで「自事業所についてホームページやブログを介して発信している」が42.8%、「民間の求人サイト等に広告を出している」が38.7%となっている。



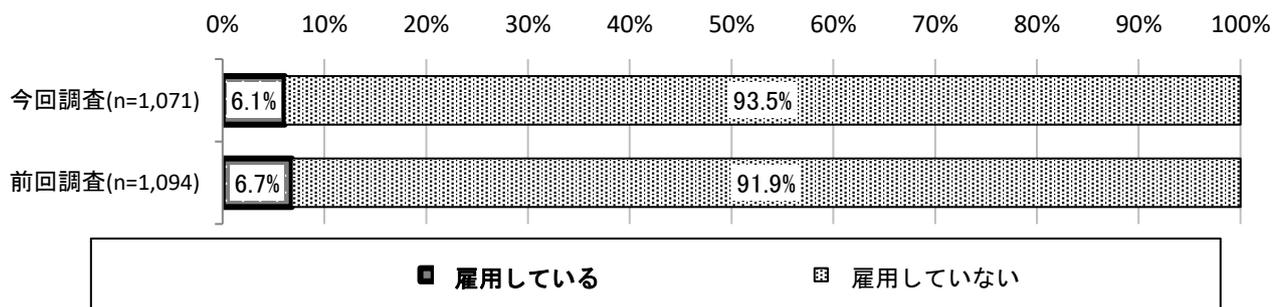
### ※定着率別

	定着率が低く困っている	定着率は低いが困っていない	定着率は低くないが困っている(もっと定着率を上げたい)	定着率は低くないし、困っていない	無回答
ハローワークを活用している	22.5%	27.3%	22.8%	22.5%	20.0%
福祉人材センターを活用している	1.6%	6.1%	2.5%	2.0%	0.0%
求人内容を工夫している	10.9%	18.2%	11.5%	7.6%	20.0%
<b>職員や知人と連絡を密にとり、人材についての情報提供を受けている</b>	10.9%	<b>24.2%</b>	17.9%	<b>29.4%</b>	20.0%
自事業所についてホームページやブログを介して発信している	7.0%	6.1%	14.7%	10.9%	0.0%
自事業所についてSNS(Instagram、Facebook、Xなど)や動画投稿サイト (Youtube、TikTokなど)を介して発信している	3.9%	9.1%	5.1%	3.5%	0.0%
資格や支援経験の有無を条件にしていない	14.7%	18.2%	12.9%	16.7%	0.0%
福祉系の教育機関出身者を条件にしていない	6.2%	6.1%	6.7%	8.1%	0.0%
新規学卒者を定期的に採用している	0.8%	0.0%	1.8%	2.8%	0.0%
近隣の事業所と連携し、採用に関する情報交換をしている	0.8%	9.1%	1.8%	1.5%	0.0%
福祉系教育移管への働きかけを積極的に行っている	1.6%	0.0%	2.1%	3.0%	0.0%
採用説明会や職場体験を実施している	7.0%	3.0%	5.7%	5.3%	20.0%
内定後のフォローをしっかりと行っている	5.4%	6.1%	5.7%	6.6%	20.0%
人材紹介会社を通じた人材派遣を受けている	17.8%	21.2%	18.9%	12.9%	20.0%
人材派遣会社を通じた人材派遣を受けている	8.5%	0.0%	2.5%	2.5%	0.0%
民間の求人サイト等に広告を出している	20.2%	30.3%	20.5%	21.0%	0.0%
同業の他事業者よりも賃金を高めに設定している	4.7%	9.1%	5.1%	4.1%	0.0%
その他	1.6%	3.0%	3.2%	1.8%	0.0%

### <外国人労働者の雇用状況>

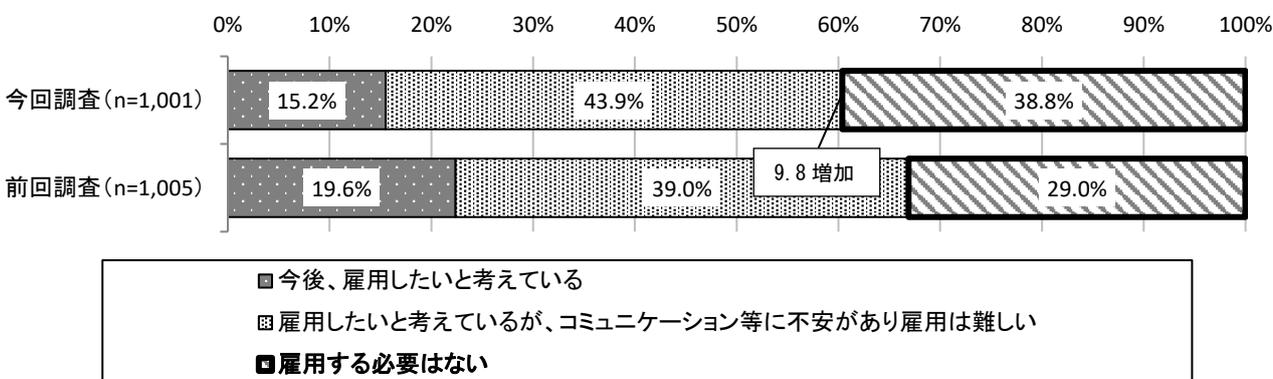
#### ○ 外国人労働者の雇用状況（問 20-1）

「雇用している」の割合は6.1%（前回6.7%）となった。



#### ○ 雇用していない事業所の方針（問 20-2）

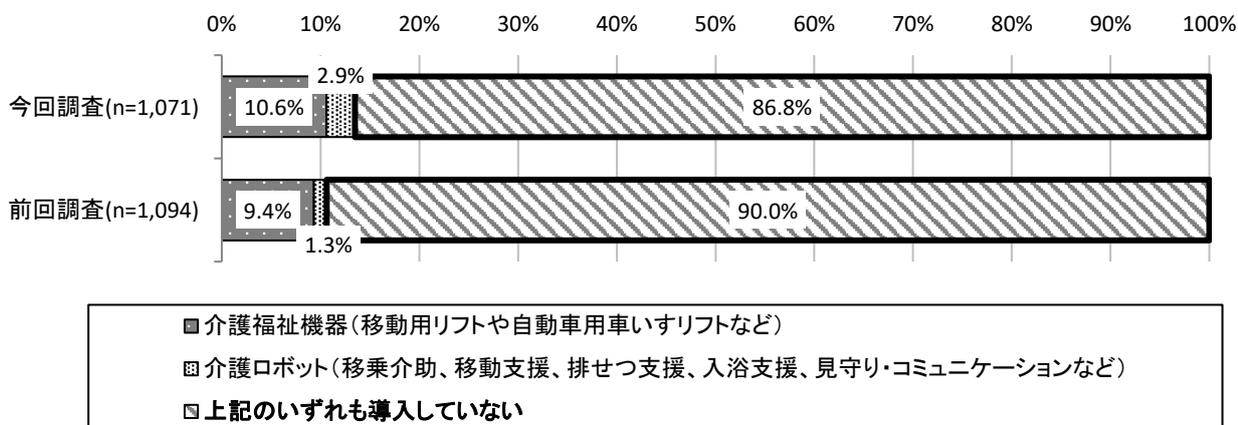
「雇用する必要はない」の割合は38.8%（前回29.0%）となった。



### <介護ロボット・ICT 機器等の導入効果>

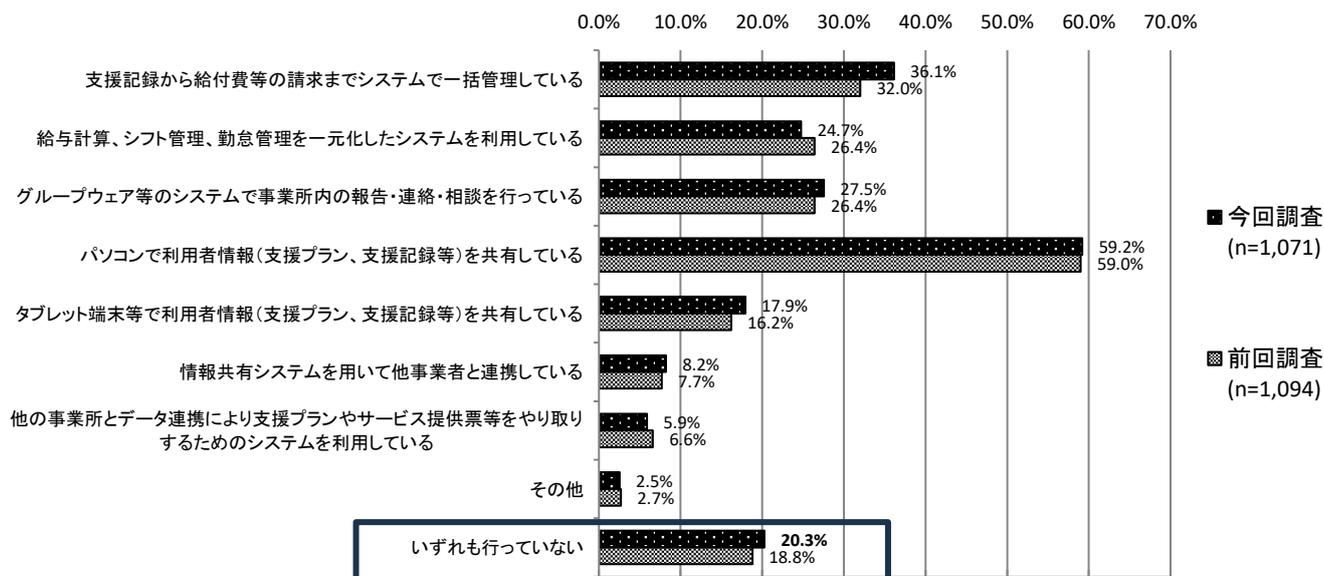
#### ○ 介護福祉機器・介護ロボットの導入（問 12）

「上記のいずれも導入していない」の割合は86.8%（前回90.0%）となった。



○ ICT 機器等の導入方法（問 13）

「いずれも行っていない」の割合は 20.3%（前回 18.8%）となった。

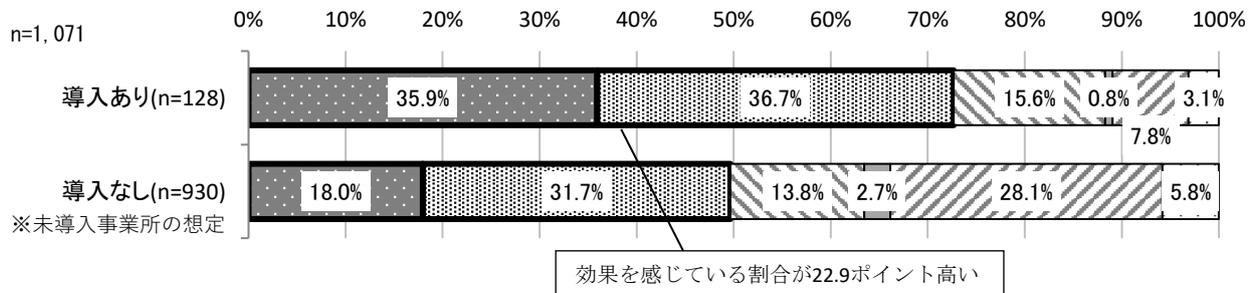


○ 各種介護ロボット・ICT 機器等のうち、導入しているものの効果（問 14）

介護福祉機器・介護ロボット、ICT 機器を実際に導入している事業所の方が、導入していない事業所の想定よりも、「効果がある」と「やや効果がある」のいずれかを選択した割合が高くなっており、効果を実感している。

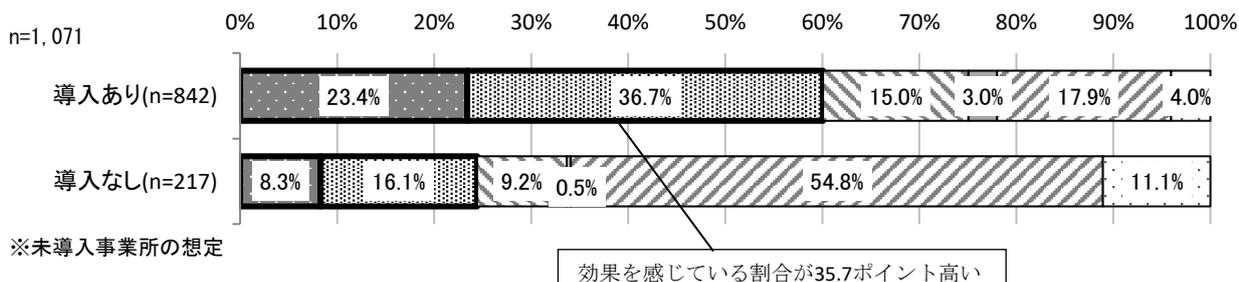
【昼間の業務負担の軽減】

■介護福祉機器・介護ロボット導入の有無別



■効果がある ■やや効果がある □特に変化はない ■かえってマイナス □わからない □無回答

■ICT 機器等導入の有無別



■効果がある ■やや効果がある □特に変化はない ■かえってマイナス □わからない □無回答